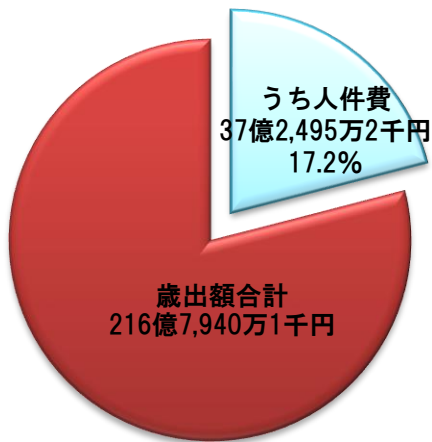


市職員の給与・人数などをお知らせします

市職員の給与や職員数などについて、市民のみなさんに知っていただくため、令和2年4月1日現在の状況をお知らせします。今後も市民サービスの向上と、事務の効率化に努めていきます。

1 人件費の状況

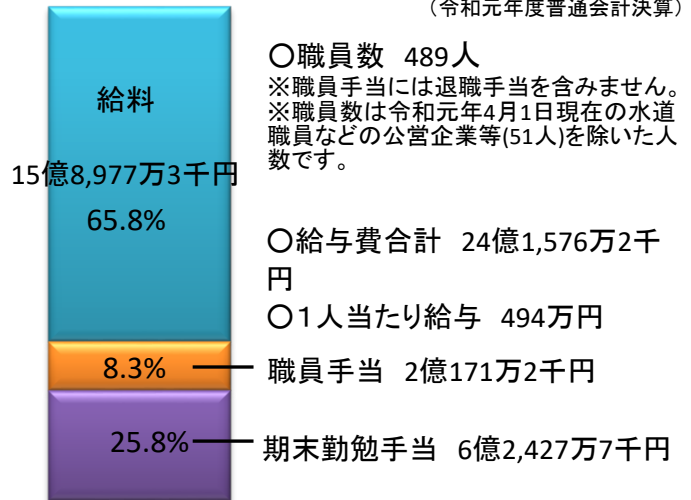
(令和元年度普通会計決算)



※人件費には一般職員および特別職(市長・議員など)の給料、報酬、諸手当や共済費などが含まれます。
※普通会計には、水道職員などの公営企業にかかる経費は含まれていません。

2 職員給与費の状況

(令和元年度普通会計決算)



○職員数 489人

※職員手当には退職手当を含みません。
※職員数は令和元年4月1日現在の水道職員などの公営企業等(51人)を除いた人数です。

○給与費合計 24億1,576万2千円

○1人当たり給与 494万円

職員手当 2億171万2千円

期末勤勉手当 6億2,427万7千円

3 職員の給与などについて

(1) 平均給料月額

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	40.4歳	294,920
技能労務職	52.7歳	311,811

(2) 学歴や経験年数の違いによる平均給料月額

区 分		経験年数			
		10年	20年	25年	30年
一般行政職	大学卒	236,833 円	322,657 円	350,786 円	381,150 円
	高校卒	207,600 円	291,500 円	339,250 円	368,813 円
技能労務職	高校卒	-	255,050 円	263,250 円	328,650 円

※ 経験年数・・・採用前に民間企業での勤務経験などがある場合、その期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

(3) 初任給

区 分		五泉市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,700 円	総合職 186,700円 一般職 182,200円
	高校卒	150,600 円	154,900 円	一般職 150,600円
技能労務職	高校卒	147,900 円	152,700 円	147,900 円

(4) 特別職の報酬等の状況

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市 長	859,000 円	期 末 手 当	6月期 1.675 月分 12月期 1.675 月分 計 3.35 月分
	副 市 長	655,000 円		
	教 育 長	588,000 円		
報酬	議 長	405,000 円		
	副 議 長	331,000 円		
	議 員	313,000 円		

4 一般行政職の級別職員数の状況

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
代表的な 職名	課 長 支所長	課 長 支所長 課長補佐	課長補佐 主 幹 係 長	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師	
職員数	9 人	33 人	56 人	65 人	43 人	40 人	246 人
構成比	3.7 %	13.4 %	22.8 %	26.4 %	17.5 %	16.3 %	100.0 %

※保育・消防・技能労務職員などは含まれていません。

5 職員手当の状況

(1) 扶養手当など

手当名	内容及び支給単価	国																																
扶養手当	扶養親族のいる職員に支給 配偶者・父母等 6,500円 子 10,000円	同じ																																
住居手当	借家に住んでいる職員に支給 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて 最高27,000円	借家に住んでいる職員に支給 月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて 最高28,000円																																
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 交通機関利用者 負担している運賃額に応じて1月当たり 最高55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じて 2,000円から最高31,600円	同じ																																
期末・勤勉手当	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>1.30月分</td> <td>0.925月分</td> <td>6月期 1.30月分 0.95月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.30月分</td> <td>0.925月分</td> <td>12月期 1.30月分 0.95月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.6月分</td> <td>1.85月分</td> <td>計 2.60月分 1.90月分</td> </tr> </table> ※職制上の段階・職務の級による加算措置 あり		期末手当	勤勉手当		6月期	1.30月分	0.925月分	6月期 1.30月分 0.95月分	12月期	1.30月分	0.925月分	12月期 1.30月分 0.95月分	計	2.6月分	1.85月分	計 2.60月分 1.90月分	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>1.30月分</td> <td>0.95月分</td> <td>6月期 1.30月分 0.95月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.30月分</td> <td>0.95月分</td> <td>12月期 1.30月分 0.95月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.60月分</td> <td>1.90月分</td> <td>計 2.60月分 1.90月分</td> </tr> </table> ※職制上の加算措置あり		期末手当	勤勉手当		6月期	1.30月分	0.95月分	6月期 1.30月分 0.95月分	12月期	1.30月分	0.95月分	12月期 1.30月分 0.95月分	計	2.60月分	1.90月分	計 2.60月分 1.90月分
	期末手当	勤勉手当																																
6月期	1.30月分	0.925月分	6月期 1.30月分 0.95月分																															
12月期	1.30月分	0.925月分	12月期 1.30月分 0.95月分																															
計	2.6月分	1.85月分	計 2.60月分 1.90月分																															
	期末手当	勤勉手当																																
6月期	1.30月分	0.95月分	6月期 1.30月分 0.95月分																															
12月期	1.30月分	0.95月分	12月期 1.30月分 0.95月分																															
計	2.60月分	1.90月分	計 2.60月分 1.90月分																															
退職手当	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ※退職時特別昇給なし	同じ																																
管理職手当	管理職員に対して職務の級などに応じて定額を支給 1月当たり 39,700円~41,600円	1月当たり 46,300円~ 130,300円																																

(2) 時間外勤務手当

令和元年度	支給実績	1億1,199万7千円	選挙事務 3回分含む
	職員1人当たり平均支給年額	22万5千円	
平成30年度	支給実績	7,725万3千円	
	職員1人当たり平均支給年額	14万8千円	

(3) 特殊勤務手当(令和元年度)

支給実績	188万4千円
支給職員1人当たり平均支給年額	23,544 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	16.1 %
手当の種類	行旅死病人取扱手当/清掃 作業手当/火災、救急業務 手当/感染症防疫作業手当 /結核予防作業手当

6 部門別職員数の状況

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和元年度	令和2年度		
一般行政	議会	5	5	0	
	総務企画	73	71	△ 2	派遣先の変更による減
	税務	31	30	△ 1	業務分担の見直しによる減
	労働	1	1	0	
	農林水産	24	25	1	派遣先の変更による増
	商工	9	9	0	
	土木	30	30	0	
	民生	136	142	6	業務の移行による増
	衛生	28	28	0	
	小計	337	341	4	
特別行政	教育	68	63	△ 5	業務の移行による減
	消防	84	83	△ 1	退職者の不補充
	小計	152	146	△ 6	
公営企業等	水道	19	19	0	
	下水道	10	9	△ 1	業務分担の見直しによる減
	その他	22	20	△ 2	退職者の不補充
	小計	51	48	△ 3	
合計		540	535	△ 5	<参考>平成18年1月合併時点、職員数647人